

# 平成27年度伊奈町当初予算の概況

## ◎ 予算規模

平成27年度の町の会計別予算額は、表Iのとおりである。

表I 会計別予算総括表

(単位:千円)

会計別	区分	27年度予算額 A	26年度予算額 B	比較 (A-B)=C	増減率 C/B×100
一	般 会 計	11,368,000	11,430,000	△ 62,000	△ 0.5
	国民健康保険特別会計	5,115,008	4,530,379	584,629	12.9
	公共下水道事業特別会計	922,510	867,166	55,344	6.4
	中部特定土地区画整理事業特別会計	167,734	182,127	△ 14,393	△ 7.9
	介護保険特別会計	1,986,513	1,886,764	99,749	5.3
	後期高齢者医療特別会計	319,804	293,329	26,475	9.0
	総 計	19,879,569	19,189,765	689,804	3.6

まず、一般会計予算総額は、11,368,000千円で、平成26年度当初予算額(11,430,000千円)と比較すると、62,000千円、0.5%の減となっている。

歳入予算の中で増額となったものは、県支出金 950,086千円で前年度(803,814千円)に比べ、146,272千円、18.2%の増、地方消費税交付金 627,000千円で前年度(490,000千円)に比べ、137,000千円、28.0%の増、国庫支出金 1,370,928千円で前年度(1,268,750千円)に比べ、102,178千円、8.1%の増、分担金及び負担金 216,941千円で前年度(180,607千円)に比べ、36,334千円、20.1%の増、配当割交付金30,000千円で前年度(10,000千円)に比べ、20,000千円、200.0%の増、株式等譲渡所得割交付金 12,000千円で前年度(2,500千円)に比べ、9,500千円、380.0%の増、町税 5,400,717千円で前年度(5,396,141千円)に比べ、4,576千円、0.1%の増等となっており、反面、減額となったものは、町債 843,500千円で前年度(1,241,200千円)に比べ、397,700千円、32.0%の減、地方交付税 830,000千円で前年度(900,000千円)に比べ、70,000千円、7.8%の減等となっている。

次に、歳出予算の中で増額となったものは、教育費 1,145,850千円で前年度(1,044,730千円)に比べ、101,120千円、9.7%の増、民生費 4,472,142千円で前年度(4,373,067千円)に比べ、99,075千円、2.3%の増、土木費 1,250,339千円で前年度(1,227,895千円)に比べ、22,444千円、1.8%の増、商工費 76,569千円で前年度(61,565千円)に比べ、15,004千円、24.4%の増、衛生費 1,107,290千円で前年度(1,094,330千円)に比べ、12,960千円、1.2%の増等となっており、消防費 540,085千円で前年度(745,702千円)に比べ、205,617千円、27.6%の減、総務費 1,389,719千円で前年度(1,454,466千円)に比べ、64,747千円の減等となっている。

次に、特別会計であるが、国民健康保険特別会計の予算総額は、5,115,008千円で前年度(4,530,379千円)に比べ、584,629千円、12.9%の増となっている。

公共下水道事業特別会計の予算総額は、922,510千円で前年度(867,166千円)に比べ、55,344千円、6.4%の増となっている。

中部特定土地区画整理事業特別会計の予算総額は、167,734千円で前年度(182,127千円)に比べ、14,393千円、7.9%の減となっている。

介護保険特別会計の予算総額は、1,986,513千円で前年度(1,886,764千円)に比べ、99,749千円、5.3%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、319,804千円で前年度(293,329千円)に比べ、26,475千円、9.0%の増となっている。

## 一 般 会 計

### 1. 歳 入

歳入区分による構成比は、表Ⅱのとおりで、構成比の高いものから、町税 47.5%、国庫支出金 12.1%、県支出金 8.3%、町債 7.4%、地方交付税 7.3%、地方消費税交付金 5.5%の順となっている。

表Ⅱ 歳入予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	27年度 予算額 A	26年度 予算額 B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	町 税	5,400,717	5,396,141	4,576	0.1	47.5	0	5,400,717
2	地 方 譲 与 税	99,000	103,000	△ 4,000	△ 3.9	0.9	0	99,000
3	利 子 割 交 付 金	8,000	11,000	△ 3,000	△ 27.3	0.1	0	8,000
4	配 当 割 交 付 金	30,000	10,000	20,000	200.0	0.3	0	30,000
5	株式等譲渡所得割交付金	12,000	2,500	9,500	380.0	0.1	0	12,000
6	地方消費税交付金	627,000	490,000	137,000	28.0	5.5	0	627,000
7	自動車取得税交付金	25,000	34,000	△ 9,000	△ 26.5	0.2	0	25,000
8	地方特例交付金	43,000	52,000	△ 9,000	△ 17.3	0.4	0	43,000
9	地 方 交 付 税	830,000	900,000	△ 70,000	△ 7.8	7.3	0	830,000
10	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
11	分担金及び負担金	216,941	180,607	36,334	20.1	1.9	216,941	0
12	使用料及び手数料	109,111	105,069	4,042	3.8	1.0	76,820	32,291
13	国 庫 支 出 金	1,370,928	1,268,750	102,178	8.1	12.1	1,370,928	0
14	県 支 出 金	950,086	803,814	146,272	18.2	8.3	944,086	6,000
15	財 産 収 入	8,404	9,468	△ 1,064	△ 11.2	0.1	3,479	4,925
16	寄 付 金	5,005	5	5,000	100,000.0	0.0	1	5,004
17	繰 入 金	380,473	416,494	△ 36,021	△ 8.6	3.3	235,000	145,473
18	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	2.6	0	300,000
19	諸 収 入	102,835	99,952	2,883	2.9	0.9	90,554	12,281
20	町 債	843,500	1,241,200	△ 397,700	△ 32.0	7.4	273,500	570,000
	歳 入 合 計	11,368,000	11,430,000	△ 62,000	△ 0.5	100.0	3,211,309	8,156,691

表Ⅲ 町税予算額の状況

(単位:千円)

項 別	区 分	27年度 予算額A	26年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	町 民 税	2,747,200	2,721,200	26,000	1.0	50.9
	( 個 人 分 )	2,353,000	2,332,000	21,000	0.9	43.6
	( 法 人 分 )	394,200	389,200	5,000	1.3	7.3
2	固 定 資 産 税	2,333,017	2,352,541	△ 19,524	△ 0.8	43.2
	( 固 定 資 産 税 )	2,322,000	2,342,000	△ 20,000	△ 0.9	43.0
	( 市 町 村 交 付 金 )	11,017	10,541	476	4.5	0.2
3	軽 自 動 車 税	60,500	57,400	3,100	5.4	1.1
4	町 た ば こ 税	260,000	265,000	△ 5,000	△ 1.9	4.8
	合 計	5,400,717	5,396,141	4,576	0.1	100.0

#### (1) 町税

町税の内訳は、表Ⅲのとおりで、町税総額は、5,400,717千円で、前年度当初予算額に対し、4,576千円、0.1%の増となっている。町税総額に占める割合では、町民税 50.9%、固定資産税 43.2%、町たばこ税 4.8%の順となっている。

#### (2) 地方交付税

地方交付税 830,000千円は、前年度当初予算額に対して、70,000千円、7.8%の減となっている。内訳をみると普通交付税 740,000千円、特別交付税 90,000千円となっている。普通交付税は、基準財政収入額において、町税等を基礎に 4,850,000千円を、基準財政需要額においては、臨時財政対策債振替分を除き、5,590,000千円をそれぞれ見込んだものである。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金 1,370,928千円は、前年度当初予算額に対して、102,178千円、8.1%の増となっている。これは、保育所運営費負担金 85,732千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 50,000千円等の減に対し、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 142,051千円、特定地域型保育事業給付費負担金 55,354千円、保育緊急確保事業費補助金 17,084千円、農村地域防災減災事業費補助金 17,000千円等の増によるものである。

#### (4) 県支出金

県支出金 950,086千円は、前年度当初予算額に対して、146,272千円、18.2%の増となっている。これは、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 71,025千円、保育所緊急整備事業費補助金 51,197千円等の増に対し、放課後児童クラブ整備費補助金 71,680千円、保育所運営費負担金 42,866千円等の減によるものである。

#### (5) 繰入金

繰入金 380,473千円は、前年度当初予算額に対して、36,021千円、8.6%の減となっている。繰入の内訳としては、財政調整基金からの繰入が 145,471千円、地域福祉基金からの繰入が 33,000千円、減債基金からの繰入が 108,000千円等となってい

る。

#### (6) 町債

町債 843,500千円は、前年度当初予算額に対して、397,700千円、32.0%の減となっている。町債の内訳としては、総合センター整備事業債 20,000千円、町道整備事業債 141,900千円、街区公園等整備事業債 23,700千円、小学校整備事業債 42,000千円、臨時財政対策債 570,000千円等となっている。

### 2. 目的別歳出の状況

目的別歳出区分による構成比は、表Ⅳのとおりで、構成比の高いものから、民生費 39.3%、総務費 12.2%、土木費 11.0%、教育費 10.1%、公債費 10.1%、衛生費 9.7%の順となっている。

### 3. 性質別歳出の状況

性質別歳出区分による構成比は、表Ⅴのとおりで、構成比の高いものから、物件費 25.2%、人件費 22.3%、扶助費 15.9%、公債費 10.1%、繰出金 9.9%、補助費等 9.2%、普通建設事業費 5.6%の順となっている。

表Ⅳ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

款別	区分	27年度 予算額A	26年度 予算額B	比較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	議会費	135,621	132,752	2,869	2.2	1.2	0	135,621
2	総務費	1,389,719	1,454,466	△ 64,747	△ 4.5	12.2	190,264	1,199,455
3	民生費	4,472,142	4,373,067	99,075	2.3	39.3	2,260,581	2,211,561
4	衛生費	1,107,290	1,094,330	12,960	1.2	9.7	70,756	1,036,534
5	農林水産業費	85,570	73,953	11,617	15.7	0.8	24,131	61,439
6	商工費	76,569	61,565	15,004	24.4	0.7	25,046	51,523
7	土木費	1,250,339	1,227,895	22,444	1.8	11.0	395,128	855,211
8	消防費	540,085	745,702	△ 205,617	△ 27.6	4.7	4,901	535,184
9	教育費	1,145,850	1,044,730	101,120	9.7	10.1	132,502	1,013,348
10	公債費	1,146,209	1,202,515	△ 56,306	△ 4.7	10.1	108,000	1,038,209
11	諸支出金	2	2	0	0.0	0.0	0	2
12	予備費	18,604	19,023	△ 419	△ 2.2	0.2	0	18,604
	歳出合計	11,368,000	11,430,000	△ 62,000	△ 0.5	100.0	3,211,309	8,156,691

表Ⅴ 性質別歳出予算の状況

(単位:千円)

科目別	区分	27年度 予算額A	26年度 予算額B	比較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	人件費	2,535,347	2,438,079	97,268	4.0	22.3
	うち職員給	1,733,677	1,659,083	74,594	4.5	15.3
2	物件費	2,866,501	2,641,928	224,573	8.5	25.2
3	維持補修費	163,744	175,617	△ 11,873	△ 6.8	1.4
4	扶助費	1,802,420	1,656,571	145,849	8.8	15.9
5	補助費等	1,048,270	1,001,110	47,160	4.7	9.2
6	普通建設事業費	637,997	1,250,933	△ 612,936	△ 49.0	5.6
	補助事業費	314,823	194,912	119,911	61.5	2.8
	単独事業費	323,174	1,056,021	△ 732,847	△ 69.4	2.8
7	公債費	1,146,209	1,202,515	△ 56,306	△ 4.7	10.1
8	積立金	1,153	2,217	△ 1,064	△ 48.0	0.0
9	貸付金	19,050	20,050	△ 1,000	△ 5.0	0.2
10	繰出金	1,128,705	1,021,957	106,748	10.4	9.9
11	予備費	18,604	19,023	△ 419	△ 2.2	0.2
	歳出合計	11,368,000	11,430,000	△ 62,000	△ 0.5	100.0

#### (1) 人件費

人件費 2,535,347千円は、前年度当初予算額に対して、97,268千円、4.0%の増となっている。これは、退職手当負担金 27,939千円の減に対し、職員給 74,594千円の増、共済組合負担金 35,431千円の増等によるものである。

#### (2) 物件費

物件費 2,866,501千円は、前年度当初予算額に対して、224,573千円、8.5%の増となっている。これは、放課後児童対策事業 51,495千円、小・中学校維持管理事業 35,397千円等の増に対し、子ども・子育て支援事業 11,613千円、地域防災計画修正事業 7,694千円等の減によるものである。

#### (3) 維持補修費

維持補修費 163,744千円は、前年度当初予算額に対して、11,873千円、6.8%の減となっている。これは、道路照明灯維持管理事業 2,072千円、粗大不燃施設改修事業 1,620千円等の増に対し、小学校整備事業 3,114千円、公園施設改修事業 2,130千円等の減によるものである。

#### (4) 扶助費

扶助費 1,802,420千円は、前年度当初予算額に対して、145,849千円、8.8%の増となっている。これは、特定地域型保育運営事業 110,709千円、障害者自立支援サービス支給事業 14,941千円等の増に対し、児童手当費 16,860千円、小学校児童援助奨励事業 1,151千円等の減によるものである。

#### (5) 補助費等

補助費等 1,048,270千円は、前年度当初予算額に対して、47,160千円、4.7%の増となっている。これは、民間保育所整備促進事業 81,596千円、幼稚園振興奨励補助事業 26,164千円等の増に対し、臨時福祉給付金給付事業 50,000千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業36,600千円等の減によるものである。

## (6) 普通建設事業費

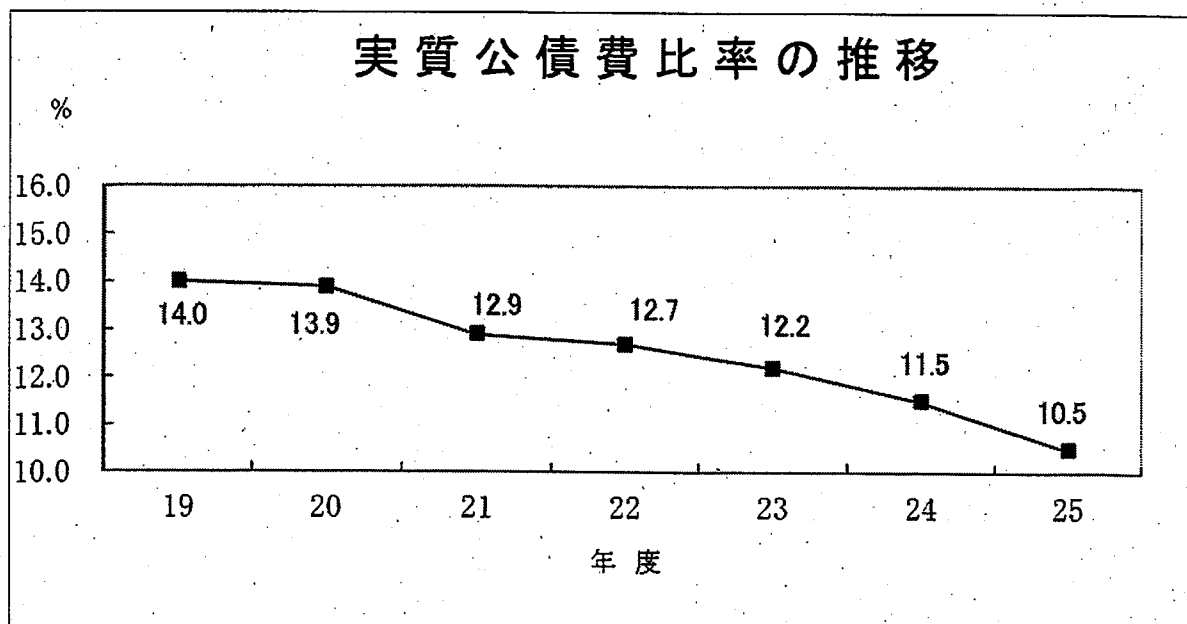
普通建設事業費 637,997千円は、前年度当初予算額に対して、612,936千円、49.0%の減となっている。これは、橋梁改修事業 76,117千円、街区公園等整備事業 32,190千円等の増に対し、総合センター耐震事業 185,155千円、放課後児童対策施設整備事業 115,512千円等の減によるものである。

## (7) 公債費

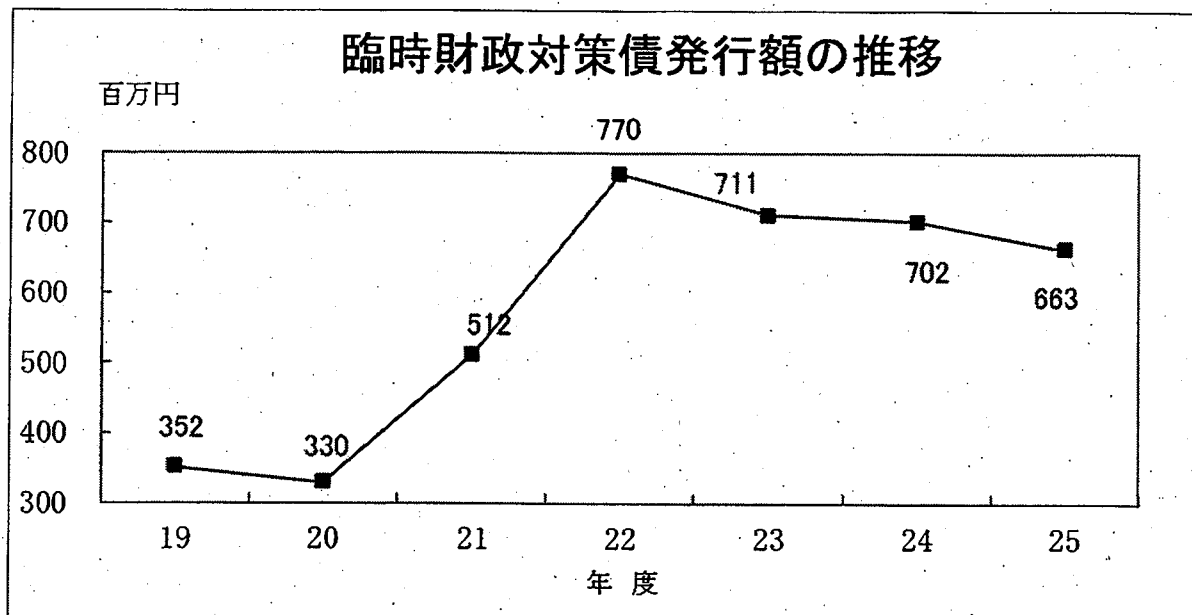
公債費 1,146,209千円は、前年度当初予算額に対して、56,306千円、4.7%の減となっている。これは、過去の借入が終了となり元金償還額が減少し、それに伴い公債費全体が減となったものである。

実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額の標準財政規模に対する割合であり、この率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し行財政運営の自由度が下がることとなり、率が25%以上となると健全化が必要な団体となる。

実質公債費比率を見ると、実質的な公債費相当額に大きな変動はないが、標準財政規模の額が年々増加しているため、数値は良化しているものである。近年の臨時財政対策債発行額は、平成21年度より大きく増加していることから、国や県の補助金等を有効に活用した事業実施と地方債の抑制に努め、今後も実質公債費比率の推移を注視し、健全な財政運営を継続していく必要がある。







#### (8) 繰出金

繰出金 1,128,705 千円は、前年度当初予算額に対して、106,748 千円、10.4%の増となっている。内訳としては、国民健康保険特別会計 301,529 千円 (41,179 千円の増)、公共下水道事業特別会計 296,869 千円 (48,939 千円の増)、中部特定土地区画整理事業特別会計 154,732 千円 (607 千円の増)、介護保険特別会計 326,275 千円 (12,223 千円の増)、後期高齢者医療特別会計 49,300 千円 (3,800 千円の増) となっている。